② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Single company : have grade A “Manufacturing” or “Sales” in Kanto Koshinetu in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fisical year 2010／2011／2012

Joint venture : have grade A “Manufacturing” or “Sales” in Kanto Koshinetu in terms of the qualification for participating in tenders by Civil Aviation Bureau

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (The requirements are shown in the general evaluation standard.

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00 November 12, 2010.

⑻ Contact point for the notice : SAWADA DAISUKE Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport. 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan. TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年8月16日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　本田　勝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○第0545号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

飛行情報管理処理システム１式の製造及び調整その１

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成26年３月28日。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載される金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成されている特定共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年８月16日付け国土交通省航空局長）に示すところにより航空局長から飛行情報管理処理システム１式の製造及び調整その１に係る特定共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者等であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める要件をすべて満たす者であること。なお、本要件は、提出された「総合評価に関する書類」により「総合評価基準」に示す必須項目について実施する。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8918　東京都千代田区霞が関２—１—３　国土交通省航空局監理部予算・管財室契約係　澤田　大介　電話03（5253）8111（内線48655）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

３⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付方法　本日より平成22年10月５日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年10月５日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び、紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成22年11月12日17時00分

⑹　開札日時及び場所　平成22年11月15日15時00分　国土交通省航空局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して証明書等の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書６⑸に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HONDA MASARU, Director-General of the Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacturing of Flight object Administration Center System 1 set, and adjustment of the system, Part 1.

⑷　Delivery period : March 28, 2014.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause